

計画及び業務実績から見た卒業生事業の現状

— 大学特性に照らした分析 —

山下泰弘（山形大学）
大川一毅（岩手大学）
西出順郎（岩手県立大学）
鷹田敏行（茨城大学）

1. はじめに

我が国の国立大学においては、卒業生との関係性が私立大学と比較して希薄であった。しかしながら、法人化以降、より自律的な経営を求められるようになり、自らが育成し社会に送り出した人材が重要な経営資源であると改めて認識され、卒業生との関係構築が進められつつある。それは、全学同窓会や留学生同窓会の設立、大学運営に対する意見の聴取、卒業生を招聘しての講義等、多方面での取組にも表れている。大学から卒業生に向けられた期待は、直接的な大学支援のみではない。卒業生自体が大学の資産として期待されている。社会での卒業生の活躍が大学に対する社会の認識を高め、ひいては大学の活性化につながる。そのため、卒業生がより社会で活躍できるよう、卒業生に対する支援も重視されつつある。さらには、大学とその在学生在が卒業生と、あるいは卒業生同士についても繋がりを持続・構築できるよう、ホームカミングデーのような相互交流機会も提供されつつある。しかしながら、国立大学にとって卒業生事業はまだ新しく、大川ら（2012）の調査から明らかにされたように、個人情報取り扱いや担当職員の配置等、実施上の制約も多く抱えているのが実情である。

一方、大学から期待を寄せられる卒業生の視点で考えると、大学から卒業生に対するアプローチはまだ十分ではないと思われる。進研アド（2010）が国公立大学卒業生を対象に実施した調査によると、母校からの働きかけの有無についての質問に対し、国公立大学は4割超が「特になかった」と回答しており、私立大学卒業生の3割に対し顕著に多い。この調査は入試難易度上位の大学の卒業生を対象としたものであり、その結果がそれぞれの設置形態別の大学全体を代表するとは限らない。一般に入試難易度の高い大学の方が経営に余裕があることを考慮するならば、入試難易度が高くない大学も含む国立大学全体では、大学から卒業生への働きかけがより疎になる可能性が高い。国立大学の中でも、卒業生に対する姿勢は様ではなく、例えば大川ら（2012 *ibid*）においては、都市圏の大規模大学の担当者の方が地方大学よりも、卒業生からのニーズを強く感じ、よりそれに応えていると感じているという結果が報告されていることからそれが伺われる。

このような状況において、卒業生との関係維持・構築を模索する上で、各大学における卒業生事業の実施可能性、すなわち、まず各大学の保有する資源や置かれた状況を考慮する必要がある。各国立大学は、それぞれの規模、学部構成、所在地や歴史などさまざまな要因によって異なる状況に置かれているが、本研究では、それらの要因のうち、分析上操作性が高く、大学経営への影響も大きい、学部の多様性と所在地の二つの観点から国立大学を分類する。これにより、それらが国立大学

における卒業生事業のあり方に与える影響を分析する。

卒業生事業については、体系的なデータソースが存在しないが、国立大学では中期目標達成のために、緻密な現状分析に基づいて中期計画・年度計画が定められ、各大学にとっての中核的な事業が実施されている。そこで、本報告では、主として国立大学の第二期中期計画と平成 22・23 年度計画、そこに記載されている卒業生事業内容の分類・集計を行うことにより、国立大学において卒業生事業がどのように位置づけられ、実施されているかを俯瞰する（なお、卒業生事業をより包括的に整理するために、第一期の業務実績も併用する）。

2. 卒業生事業とは

本研究では、卒業生事業を「大学が主体的に関与する、①大学から卒業生への便宜提供、②卒業生による大学支援、あるいは③大学と卒業生との連携に関わる事業」と定義する。この概念は、従来研究されてきた同窓会や、卒業生等による寄附行為と比べて幅広く大学と卒業生の関係性を定義づけるものである。

大学と卒業生の関係に係る事業であっても、同窓会など大学以外の組織が主体となり、大学が関与しないものは除外している。また、卒後臨床研修・専門医研修のみに係る事業や計画は、国による制度としての側面が強く大学独自の方針の把握には不適なため本研究では除外する。ただし、制度としての卒後臨床研修の範囲に止まらない事業（医師の大学院入学促進等）については卒業生事業に含める。

また、卒業年次の学生に対する卒業後の進路調査等、卒業生が直接関与しない事業も除外する。ただし、このような事業であっても実施時期が在学中か卒業後か不明なものについては卒業生事業に含める。

3. 先行研究

大学（または短期大学）の卒業生事業に係る研究としては、卒業生の追跡調査が数多い。その主たる目的は、卒業生のリカレント教育（矢野 2012）、卒業生のキャリア形成支援（今井他 2013）、在学生のキャリア形成支援（横山他 2012、2013）などである。卒業生との関係性をより包括的に捉えた研究はあまり多くないが、卒業生による寄附の増加を目的とした仲西ら（仲西他 2013）の研究がある。仲西らは、立命館大学を対象とし、卒業生の寄附意欲を、在学中の活動内容等との関連性も含めて調査・分析している。

我が国の国立大学については、同窓会についての研究（例えば高田 2008、2010 など）はなされているが、私立大学のような全学単位での卒業生事業についての研究は管見の限り見当たらない。同窓会は、大学の卒業生事業の重要なステークホルダーの一つであり、特に大学が主体となって設立された全学同窓会は、大学の卒業生事業の実施主体となるものであるが、大学の卒業生事業はその範囲に止まらない。

一方、卒業生への便宜供与に絞って考えるならば、大川ら（大川他 2012 *ibid*）が主として国立大学を対象としたアンケート調査に基づき、国立大学における卒業生サービスの実施状況を調査している。西出ら（2013）は、5つの国立大学における先進事例調査に基づき、国立大学における卒業

生へのサービス事業のモデル化を行っている。ただし、これらの研究では対象とした国立大学は一律なものとして捉えられており、学部の特異性や所在地による整理はなされていない。また、対象とされた事業は卒業生に対するサービスが中心であり、相互支援関係を想定していない。

海外においても、卒業生事業に関する研究は数多くあるが、卒業生による大学支援という観点では、Weerts らによって研究がなされている (Weerts and Ronca 2008、Wheets, Cabrera and Sanford 2010)。Weerts らは、どのような卒業生が寄附行為とともに母校へのボランティアを行う傾向があるかを分析するとともに、卒業生による母校支援内容のモデル化を行っている。なお、Weerts ら (2010 *ibid*) よれば、(米国における) 卒業生研究のほとんどが卒業生による寄附行為を中心に取り扱っていると考えられ、米国においても大学が実施する卒業生事業全体を捉える研究は相対的に手薄な領域と考えられる。

上述のように、私立大学や短期大学を中心に卒業生事業の個々の構成要素についての研究が数多く行われているが、卒業生事業が端緒に着いたばかりの我が国の国立大学における現状を、その多様性を踏まえて把握する研究は、ほとんど例がないものと考えられる。

4. 分析手法

本研究では、第2期中期目標期間現在における国立大学における卒業生事業の全体像把握のために、①第2期中期目標期間における国立大学の計画の実態、②第2期計画のベースとなった第1期の計画・実績との比較分析を試みる。これらの分析のために、第2期中期計画及び平成22・23年度計画、平成19事業年度に係る業務の実績及び中期目標期間(平成16～19事業年度)に係る業務の実績に関する報告書(第1期実績)をデータソースとして使用し、その中に記述されている卒業生事業を抽出する。分析は原則として中期計画を単位として行うが、年度計画や実績の記述も含めて取り扱う。これは、中期計画の記述が包括的で具体的な実施内容まで踏み込まない場合が多く、卒業生の関与がどの程度想定されているかは年度計画や実績まで見る必要があることによる。

さらに各計画の内容を把握するためキーワード分析を試みる。各計画における表現にはばらつきがあり、出現する語彙で集計することは困難である。本研究では、各計画の記載内容について主題分析を行い、統制したキーワードを付与して集計を行うことにより、語彙のばらつきの影響を排除する。大学によっては中期計画と年度計画の対応が不明確な場合もあるが、そのようなケースにおいては個別に両者を照合して目視で判断する。また、個々の実施内容とは独立に、計画の目的に応じて(卒業生に対する)「便宜供与」、(卒業生に対する)「支援要請」、(卒業生との)「連携」、(大学・卒業生間の)「相互支援」に区分する。

一方、卒業生事業は、個々の大学の置かれた状況(立地、規模、歴史等)によっても異なると考えられる。国立大学自体の母数が少ないことから詳細な区分はせずに、主として学部多様性と立地(都市・地方)の2つの観点から、国立大学法人の財務分析における区分を参考に、全国立大学を①都市総合大学(国立大学法人の財務分析²⁾におけるA、G、Hグループのうち5大都市圏(札幌、東京、名古屋、大阪、福岡)または政令指定都市³⁾に立地する大学。18大学)、②都市小規模大学(都市総合大学と同地域に立地する都市総合大学の除く大学。29大学)、③地方総合大学(同財務分析におけるGグループと2)以外のHグループ。28大学)、④地方小規模大学(①～③以外。11

大学)の4つに分類する。したがって、学部多様性については、学部の数ではなく、理系と文系を包含するか否による区分となっている。

さらに、各大学の計画・実績に記載された卒業生事業をその内容ごとに集計・分析を行うために、主題分析を行い、表1のキーワードを付与した。各事業について、内容や対象者を勘案して複数のキーワードが付与されている。また、各キーワードは、その目的に基づいて、4つの区分に分類されている。

表1 卒業生事業に付与したキーワード一覧

区分	キーワード
卒業生・同窓会への便宜供与【便宜供与】(14 キーワード)	卒業生の就職・キャリア支援；卒後教育の支援；卒業生の研究支援；卒業生の活動支援；交流機会の提供；情報発信・提供；卒業留学生支援；卒業留学生の就職・キャリア支援；在外卒業生・卒業留学生の招聘；同窓会活動の活性化；全学同窓会の設置・運営・支援；国内留学生同窓会の設置・開催；海外同窓会の設置・支援；その他の卒業生サービス
卒業生・同窓会への支援要請【支援要請】(27 キーワード)	教育支援要請；学生の就職・キャリア形成支援要請；学生支援要請；学生起業支援要請；留学生支援の要請；留学生の就職・キャリア形成支援の要請；アンケート・意見聴取；卒業生の追跡調査；卒業生進路調査；調査研究協力；寄附要請・基金；財務支援要請；広報協力依頼；卒業生情報の広報；卒業生への原稿依頼；学生受入促進要請；国際交流支援要請；大学の評価；経営協議会への登用；大学支援要請；卒業生の講演依頼；催事の共催；受託・共同研究の促進・実施；社会連携事業協力依頼；シーズ広報；施設整備支援要請；施設利用促進
卒業生・同窓会との連携【連携】(13 キーワード)	卒業生 DB・名簿作成；卒業生との連携；卒業生事業体制の整備；卒業生との研究交流；同窓会との事業展開；同窓会との連携；同窓会の現状分析；全学同窓会の活用；産官学連携；卒業留学生ネットワーク；卒業留学生との連携；卒業留学生情報の把握；海外同窓会ネットワーク
卒業生・同窓会の相互支援【相互支援】(2 キーワード)	卒業生の雇用；相互支援

5. 分析結果

5.1 中期計画・年度計画・実績への卒業生事業の記載状況

第1期には、86 国立大学のうち、すべての大学が中期計画または実績報告に計 454 項目の卒業生事業を記載し、うち 80 大学が中期計画に 224 項目の卒業生事業を記載している(表2)。第2期には、67 大学(78%)が 144 項目の卒業生事業に関する計画を中期計画または年度計画に記載し、うち 47 大学(55%)が計 73 項目を中期計画に記載している。第2期になって、卒業生事業を記載する大学数自体は減少しているが、それを以て国立大学における卒業生事業が低調となったと捉えるのは妥当ではない。第2期中期目標・中期計画の策定の際に、各大学の中期計画数が概ね 100 以下に制限されたことや、ルーチンで実施する業務は記載しないよう文部科学省より指導されたこと、

第2期の予算が不透明な状況において達成困難な計画を大学が立案しにくくなったこと、などの諸要因を考慮するならば、第2期においても過半数の大学が中期計画に掲げているという事実は、国立大学において卒業生事業が浸透していると捉える方が自然である。

表2 第1期・第2期における中期計画・年度計画・実績への記載状況

類型		第1期		第2期	
		中期計画	中期計画または実績	中期計画	中期計画または年度計画
都市総合 (18大学)	大学数	18 (100%)	18 (100%)	12 (62%)	15 (84%)
	計画数	56	122	21	45
都市小規模 (29大学)	大学数	25 (86%)	29 (100%)	14 (53%)	25 (88%)
	計画数	61	137	23	42
地方総合 (28大学)	大学数	26 (93%)	28 (100%)	15 (54%)	19 (70%)
	計画数	83	153	19	42
地方小規模 (11大学)	大学数	11 (100%)	11 (100%)	6 (55%)	8 (71%)
	計画数	24	42	10	15
計	大学数	80 (93%)	86 (100%)	47 (55%)	67 (78%)
	計画数	224	454	73	144

大学類型別の比較では、いずれの類型でもほとんどの大学が第1期において卒業生事業を中期計画に記載している。第2期においては、いずれの類型も記載率がほぼ一様に低下して53～62%となっているが、やはり類型別では顕著な差は見られない。範囲を広げて第2期の中期計画または年度計画への記載率について見ると、都市大学（都市総合、都市小規模）の84～88%に対し、地方大学（地方総合、地方小規模）は70～71%とやや低い。1大学当たりの中期計画または年度計画への記載数は、都市総合大学は2.5件と国立大学平均の1.7件に対して相対的に多く、大学として卒業生

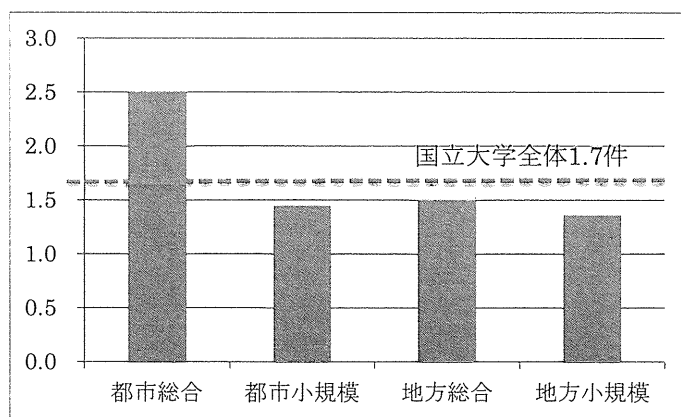


図1 大学当たりの計画記載件数

事業を積極的に実施する姿勢が伺われる（図1）。前述の通り、大川らの報告（大川他2012 *ibid*）においても（大都市の）大規模大学は、卒業生サービスの提供については、地方大学より卒業生のニーズを強く感じ、かつ良く応えていると自認していることがわかっており、計画の面からもそれが裏付けられたと言えよう。

5.2 第2期計画における国立大学の卒業生事業の状況

5.2.1 卒業生事業の実施目的

卒業生事業の目的を、キーワードで区分したものが図2である。比較のために第1期実績についての数値も提示している。なお、図中で「相互支援」については、「相互支援」区分のキーワードが含まれる計画の他、「便宜供与」と「支援要請」に係るキーワードが同時に付与された計画が含まれる。

第1期においては業務実績に示された内容の61%が卒業生・同窓会に支援を要請するものであったが、第2期計画においては卒業生事業の約半数（49%）まで減少している（図2）。実績と計画の違いはあるが、より卒業生への便宜供与にウェイトを置くようになっており、国立大学における卒業生事業は全体的により互恵的な形に変化しつつあると考えられる。なお第2期においても卒業生・同窓会への便宜供与は33%に止まるが、相互支援に係る計画も含めて考えるならば45%となり、ほぼ拮抗する。

第2期計画を大学類型別で見ると、立地に関わらず小規模大学では、卒業生に対し大学支援を要請する計画が約60%を占めるのに対し、総合大学では半数以下に止まる。特に地方総合大学では33%に過ぎず、「支援要請」、「便宜供与」、「相互支援」の各目的区分の比率が他類型と比べて拮抗している。第1期実績との比較では、都市総合・都市小規模・地方小規模の3類型において卒業生・同窓会に支援を要請する内容の比率に大きな変化が見られないが、地方総合大学においては、第1期には66%で全類型の中で最も高い比率を占めていたが、第2期には33%と最も低い値まで低下している。大川ら（2012 *ibid*）による調査においては、地方総合大学は総じて卒業生サービスに対する意欲が低いことが指摘されているが、卒業生に対する支援要請とのバランスの観点からは他の類型より双方向性が高い形に大幅に変化しており、相対的に疎ではあっても4類型の中で最も互恵的な形

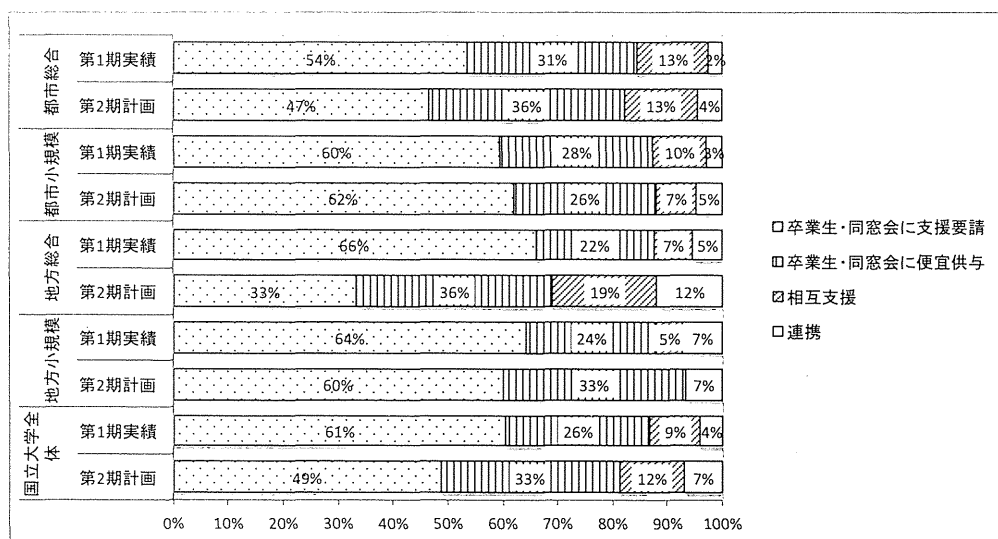


図2 キーワードから抽出した卒業生事業の目的

で卒業生事業が計画されている。

5.2.2 計画の記載箇所

中期計画・年度計画は、各大学が事業の目的を勘案して、中期計画・年度計画における「教育」、「研究」、「業務運営」等の場所に記載されている。同じ事業内容であっても、目的によって異なる場所に記載される場合もある。したがって、事業の大枠での実施目的を把握する上では、計画・実績の記載場所の分析を行うことが有用と考えられる。ただし、社会連携、国際化は本来の記載区分ではその他教育研究に含まれるが、いずれも大学の個性を象徴する事業なので、独立した区分を与えることとする。第1期には、社会連携と国際化は同一の場所に記載されているので、目視にて内容を判断し振り分けた。

第1期・第2期とも教育に係る記載は、国立大学全体で見るとそれぞれ52%、54%とほぼ変わらない(図3)。総じて、教育面で卒業生に対する支援要請または卒業生へのサービス提供がなされているが、それ以外でも広く8区分の事業において卒業生が関与しており、国立大学は法人化直後から卒業生に対し幅広いサービス提供や支援要請を推進してきたことがわかる。特に、第2期に入って、国際化(15%)、財務(10%)が相対的なウェイトを上げている。

類型別では、小規模大学の方が第2期に教育の場所にウェイトを置いて記載している傾向が見られる。特に地方小規模大学においては、第2期計画では教育と国際化に特化しており、限られた資源を大学として重点的に取り組む領域に集中させているものと考えられる。小規模大学は概して同

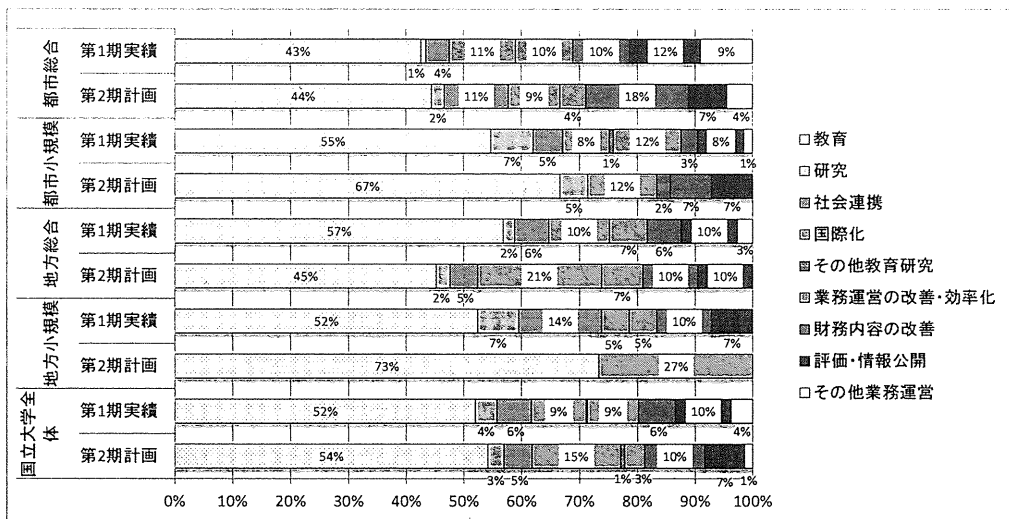


図3 国立大学の第1期実績と第2期計画の記載場所

窓会との関係が成熟しており、中期目標・計画に掲げなくても比較的スムーズに事業を実施できる点も、計画への卒業生事業の記載を減らす要因になっているものと考えられる。一方、総合大学においては卒業生事業が多様であり、教育の場所への記載は44~45%に止まっている。その中で、都市総合大学では財務、地方総合大学では国際化により重点が置かれるようになっている。

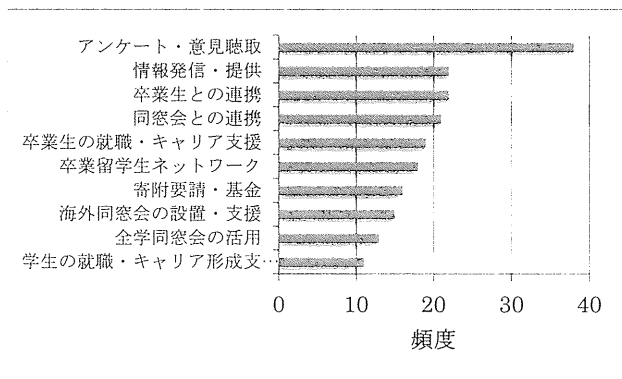


図4 第2期計画における上位10キーワード

アンケート調査を実施し、その分析結果を教育組織の検証に役立て、必要に応じて整備する。」(帯広畜産大学中期計画)のように、教育成果の検証に係る内容であり、法人評価や大学機関別認証評価の受審も念頭において設定されたと考えられる。また、卒業(帰国)留学生ネットワークが上位にランクされている点は、国立大学における計画の特徴と考えられる。大川他(2012 *ibid*)においても指摘されているように、留学生は既存同窓会の所掌外にあり、同窓会との調整なしに事業を実施できる点や、国立大学に要請されている国際化を推進する上でも海外での事業展開における大きな戦力として期待できる点からも、卒業留学生との連携強化は重要な施策である。したがって、「大学は、留学生卒業生及び在日留学生修了者の組織化の方針を決定し、組織化の準備作業を行う」(茨城大学平成22年度計画)などのように、多くの大学において、学部同窓会の関与を前提とせず、大学が直接実施すると思われる計画が策定されている。

大学類型別に見ると、都市総合大学においては、寄附要請・基金が8回と突出して多く出現している(表3)。「神戸大学基金を充実させるため、引き続き同窓会等の協力の下、卒業生の参加を得るとともに、企業訪問を実施する。」(神戸大学平成23年度計画)、「外部資金比率を高めるとともに、基金募集戦略を策定し、広島大学校友会や同窓会との連携を深め、広島大学基金を拡充する。」

(広島大学中期計画)のように、長い歴史と規模を生かし、豊富な卒業生やそれを擁する同窓会を活用し、基金等の充実を図る傾向が見られる。国税を多く投入する国立大学では、大学の運営資金を卒業生のみ限定した事業に使用することは、学内外の抵抗が多い。その点において、卒業生を対象とした事業を使用目的とすることも可能な基金は、大学にとって有用な財源であり、収入が見込める大学が計画に掲げて推進している⁴⁾。

一方、都市小規模大学では、「全学同窓会の活用」が他類型より多く出現している。この類型の大学の多くでは、東京工業大学の蔵前工業会、一橋大学の如水会等、全学レベルの同窓会が古くから設置されている場合が多く、「企業や同窓会組織(如水会)との連携により、それらは大学との密接な関係を生かし、「如水ゼミ」等の実践的教育科目の充実を図る。」(一橋大学第2期中期計画)のように積極的に大学事業に協力している。

地方大学では、都市大学より相対的に「卒業留学生ネットワーク」が多く、地方小規模大学にお

5.2.3 キーワード分析

次に、各大学類型における個別事業の傾向を把握するために、統制キーワードに基づく分析を試みる。

国立大学全体では144計画で38計画(26%)がアンケート・意見聴取、次いで情報発信・提供、卒業生との連携(ともに22件)、同窓会との連携(21件)の順となっている(図4)。アンケート・意見聴取が付与された計画の多くは、「教育の成果を検証するため、卒業・修了生及び就職先への

いては「海外同窓会の設置・支援」がそれと同数（3回）出現するなど、国際化に関するキーワードが都市大学よりも相対的に多い。ただし、地方小規模大学においては、1位の「アンケート・意見聴取」をその倍以上（7回）出現しており、国立大学法人評価・大学機関別認証評価において求められる教育効果の検証を計画に掲げて取り組む姿勢が伺われる。なお、同窓会との関係が密で大規模大学と比較して全学の意思統一が容易な地方小規模大学においては、計画に記載されていないが、平成22年に実施した「国立大学における『卒業生サービス』の実施状況調査」のデータにおいて、家族・親族の進学相談など他類型の国立大学で例のない取組をしている例も見られ、計画外で多くの特徴的な取り組みがなされている可能性がある。

表3 大学類型別・キーワード頻度上位語

類型	都市総合	都市小規模	地方総合	地方小規模
キーワード (頻度)	寄附要請・基金(8回) アンケート・意見聴取(6回) 卒業生との連携(5回) 同窓会との連携(5回) 卒業生の就職・キャリア支援(4回) 情報発信・提供(4回)	アンケート・意見聴取(14回) 卒業生との連携(11回) 全学同窓会の活用(8回) 卒業生の追跡調査(8回) 情報発信・提供(8回)	アンケート・意見聴取(11回) 同窓会との連携(11回) 情報発信・提供(9回) 卒業留学生ネットワーク(8回) 卒業生の就職・キャリア支援(6回)	アンケート・意見聴取(7回) 卒業留学生ネットワーク(3回) 海外同窓会の設置・支援(3回) 卒業生の就職・キャリア支援(2回) 卒業生との連携(2回)

第2期の計画は、第1期における事業展開やその評価の経験を踏まえて、各大学において自らの使命と可能性を検討して策定されている。従って、第2期における各大学の方向性を把握するためには、第1期の実績との相関を分析することが有用と考えられる。そこで、キーワードを出現パターンに基づいて4区分に分類・集計し、頻度上位語を提示する。分類区分は、a)第1期実績には出現せず、第2期計画で新たに出現したもの（「新規」）；b)第1期から継続して出現しているもの（「継続」）；c)第1期実績にのみ出現し、第2期計画には出現しないもの（「廃止」）；d)第1期・第2期とも出現しないもの（「無」）である。

4区分のうち「無」を除く3区分についての頻度上位語を表4に示す。国立大学全体では、新規で表れたキーワードとしては「卒業留学生ネットワーク」がもっとも多く、11大学で新たに計画が掲げられている。一方、継続及び廃止では、「アンケート・意見聴取」が最も多く、事実上義務となった教育成果の検証を、敢えて計画に残す大学と計画外で実施する大学とに二分されている。卒業生に期待される重要な役割と考えられる「学生の就職・キャリア形成支援要請」も計画から外す大学が多いが、同様に計画外で実施されるものと考えられる。敢えて計画に提示しない判断がなされた要因については、別途検証する必要がある。

都市総合大学では、「寄附要請・基金」に係る計画を新規または継続的に掲げる大学が多い。進研アド(2010 *ibid*)の調査でも入試難易度の高い大学の卒業生ほど大学に愛着を持つとされている通り、大学にロイヤルティを感じず卒業生が多く、また長い歴史から社会で力を持ち寄付金集めにも協力を期待できる卒業生が多いことが、評価を受けるリスクを伴う中期計画・年度計画に敢えて掲げることを後押ししているものと考えられる。

都市小規模大学においては、「全学同窓会の活用」を計画外とする大学が多い。早い時期に全学

レベルの同窓会が設置され、大学との関係が密なことから、全学同窓会との関係構築を計画に掲げる必要性がないことを反映していると考えられる。

地方総合大学及び地方小規模大学では、卒業留学生ネットワークに係る計画を新規で掲げる大学が比較的多い。地方大学においては、卒業した留学生のケアも端緒についた段階にあり、大都市圏の大学よりも数年遅れて動き出した可能性がある。地方小規模大学では、他の類型において、新規ないし継続で上位に上がっている「寄附要請・基金」が上位に入っていない。表中に記載されていないが、第1期実績において4大学が記載していたが、いずれの大学も第2期計画からは「寄附要請・基金」に係る計画を除外している。

表4 区分別・頻度上位キーワード

大学類型	新規	継続	廃止
国立大学全体	卒業留学生ネットワーク (11 大学) 卒業生の就職・キャリア支援 (10 大学) 卒業生との連携 (10 大学) 卒業留学生ネットワーク (10 大学)	アンケート・意見聴取 (31 大学) 同窓会との連携 (15 大学) 情報発信・提供 (9 大学) 学生の就職・キャリア形成支援要請 (9 大学)	アンケート・意見聴取 (43 大学) 情報発信・提供 (36 大学) 学生の就職・キャリア形成支援要請 (34 大学)
都市総合	寄附要請・基金 (4 大学) 卒業生との連携 (4 大学) 海外同窓会の設置・支援 (4 大学)	アンケート・意見聴取 (8 大学) 同窓会との連携 (6 大学) 寄附要請・基金 (5 大学)	情報発信・提供 (12 大学) アンケート・意見聴取 (9 大学) 学生の就職・キャリア形成支援要請 (8 大学) 全学同窓会の活用 (8 大学)
都市小規模	卒業生の追跡調査 (6 大学) 学生支援要請 (3 大学) 卒業生の進路調査 (3 大学) 寄附要請・基金 (3 大学) 卒業生との連携 (3 大学)	アンケート・意見聴取 (10 大学) 全学同窓会の活用 (5 大学) 卒業生との連携 (4 大学)	情報発信・提供 (12 大学) アンケート・意見聴取 (12 大学) 全学同窓会の活用 (10 大学)
地方総合	卒業生の就職・キャリア支援 (4 大学) 情報発信・提供 (4 大学) 寄附要請・基金 (3 大学) 卒業留学生ネットワーク (3 大学)	アンケート・意見聴取 (9 大学) 同窓会との連携 (9 大学) 卒業留学生ネットワーク (5 大学)	アンケート・意見聴取 (17 大学) 同窓会との連携 (16 大学) 学生の就職・キャリア形成支援要請 (13 大学)
地方小規模	卒業留学生ネットワーク (3 大学) 海外同窓会の設置・支援 (3 大学) 卒業生の就職・キャリア支援 (1 大学) その他の卒業生サービス 卒業生の追跡調査 (1 大学) 広報協力依頼 (1 大学) 学生受入促進要請 (1 大学) 卒業生との連携 (1 大学) 卒業留学生情報の把握 (1 大学)	アンケート・意見聴取 (4 大学) 卒業生との連携 (1 大学) 卒業生の就職・キャリア支援 (1 大学) 情報発信・提供 (1 大学)	全学同窓会の活用 (5 大学) アンケート・意見聴取 (5 大学) 学生の就職・キャリア形成支援要請 (5 大学)

6. まとめ

本研究では、国立大学を規模（学部多様性）と地域の二つの観点から分類し、その卒業生事業実施状況を分析した。本研究から、（１）小規模大学の方がより卒業生に対し大学への支援を求める計画の比率が高く、その多くが教育の場所に記載されていること、（２）地方総合大学において、卒業生に対し大学支援を要請する内容から、卒業生にサービスを提供する内容や相互支援に関する内容に大幅にウェイトが変化していること、（３）学部多様性が卒業生事業計画の多様性をもたらしている可能性があること、（４）地方の大学において国際化の視点からの卒業生事業の比率が高いこと、（５）卒業生への寄附要請についての計画は都市総合大学において多く掲げられ、地方小規模大学においては皆無であり、規模・立地の両方が影響している可能性があること、などが示唆された。サンプル数の制約もあり、個別類型についての分析結果のすべてが一般性を持つとは断言できないが、規模（学部多様性）と立地する地域が国立大学における卒業生事業のあり方に一定の影響を及ぼしていると考えられる。

大学の規模は、大学の活力を増やし実現可能な卒業生事業の幅を広げると同時に、卒業生のニーズの多様性や、全学的な意思決定の困難さをもたらす。総合大学における計画の多様性はこれらの要因を反映したものとも考えられ、特に地方総合大学において見られる第１期・第２期間でのドラスティックな変化は、他類型より遅れて始動した卒業生事業の初期段階における試行錯誤を反映しているとも考えられる。学部多様性は、仲介に当たる学部同窓会の多様性を引き、全学的な卒業生事業の足枷にもなってきた。しかしながら、多様な卒業生は大学の資産であり、大学を介して学部横断的な卒業生の相互交流を図ることにより、事業機会の創出等、新たな可能性を生み出すことも期待できる。

立地する地域は、有力な卒業生が多数近傍に居住するか否かという形で卒業生事業のあり方に影響し得る。大都市圏に立地する大学においては、近傍に多くの卒業生が居住しており比較的大学に対するロイヤルティが低い卒業生であっても卒業生事業に巻き込みやすいが、地方大学においては、大都市圏の卒業生に協力依頼をするに当たっては旅費等の負担が発生する場合もあり、交流機会に限られる。本研究で明らかになった相対的に都市大学より留学生にウェイトが置かれた計画のあり方や、やや低い計画記載率などは、大都市圏で活躍する卒業生へのアクセス自由度の低い地方大学の現状を反映している可能性がある。

多くの国立大学において、卒業生事業は、まだ卒業生や同窓会と相互に支援し合う関係を模索している段階と言えるが、今後は、自らの置かれた条件を踏まえ、卒業生との関係性をより包括的に捉えて大学事業を構想していくものと思われる。本研究からも明らかになったように、第２期中期目標期間における国立大学は、卒業生に大学支援を要請するのみでなく、ある程度のサービスを提供するようになっている。

しかしながら、これまで疎であった卒業生との関係を積極的なサービス提供によって改善していくことも重要であるが、大学が直接的な受益者となる事業であっても卒業生や同窓会が自らの問題として認識できる関係構築が望ましいはずである。卒業生にとっても学歴は容易に書き換えが効くものではなく、一生ついて回る可能性が高いことを考慮すれば、母校の活性化は本質的には卒業生自身の利益ともなる。卒業生が大学の卒業生事業、さらには大学の事業全般を自らに関連した問題として捉えられるようになるためには、卒業生が自らを「大学の一員」として位置づけられること

も重要である。その方策は様々なものがあり得るが、例えば、学内に卒業生の「居場所」を作る⁵⁾、第1期報告（平成16～19年度業務実績報告）に記載されたグランドフェロー（千葉大学）、名誉校友（長崎大学）、海外連携教授（総合研究大学院大学）などの称号付与も一方策であろう。

また、学内の自校出身者も卒業生事業の推進において重要な役割を担っており、今後の卒業生事業の推進のために次代に引き継いでいく必要がある。多くのOBを知る自校出身教職員は、卒業生との関係を密にする上で中心的な役割を担うことが多い⁶⁾。近年では、研究者の流動性確保などの観点からインブリーディングを避けて、教員採用は一律公募とされる傾向があるが、ある程度のインブリーディングは学内の一体感を保つ上で有用ではなかろうか。

さらに、卒業生の源泉としての在學生にまで着目すれば、在學生の教育に注力することが、将来の大学支援者の育成という面からも重要である。多くの先行研究（例えば Weerts and Ronca 2008 *ibid*、仲西他 *ibid*、進研アド2010 *ibid*）においても、在学中に勉学に励んだ学生の方が、より母校に愛着を持つか、母校を支援する意欲が高いとされている。これらを踏まえるならば、在学中に学生が自信を持って社会に出られるよう十分な教育サービスを提供するとともに、卒業後母校にどのような形で関与すべきか、あるいは可能であるかを学生に周知することが、将来の母校支援者育成の第一歩となろう。在学中に教員から高度な教育を受けるとともに、卒業生からも社会人としてどう振舞うべきか、あるいは社会の先端的知識等の教育を受け、社会に出た際にそれらが有用であれば、卒業生による母校支援のサイクルが徐々に形成されることも期待できる。前述の進研アドの調査において、国立大学の卒業生は在学中・卒業後とも母校に深い愛着を持つ傾向にあるとされており、萌芽期にある国立大学の卒業生事業のマネジメントサイクルが機能し始めれば、卒業生を誘引できる可能性はある。

また、その際卒業生の興味の多様性についても考慮する必要がある。前出の仲西らの研究（仲西他2013 *ibid*）において、在学中に力を入れた取組によって、支援意欲を持つ領域が異なるとされていることを勘案すると、在学中の学生の活動内容を十分に把握し、適切なサービスないし支援依頼を卒業後に提示できるシステムを構築する必要がある。図3に表されているように、特に総合大学では多様な領域において卒業生の関与を求めており、卒業生の意欲や在学中の経験との適切なマッチングを取ることが重要と考えられる。仲西らの「卒業生の協力を得ようとするれば、その卒業生がどのような学生生活を送り、何に興味関心があるのかを、当然ながらも理解すべきであり、それなくして卒業生との関係強化は成しえない」という言葉は、端緒に着いたばかりの国立大学の卒業生事業においても中核的な理念となり得る。

最後に本研究の限界と今後の課題について言及したい。本研究では主に第2期の計画を対象として分析を行ったが、そのために多くの制約があることは否めない。

まず、第一に、サンプル数（67大学144計画）の少なさと、記載の曖昧さによる解釈の揺れの影響である。観測された傾向に対し可能な解釈を試みたが、大学の計画と実績のみからその証左を得ることは困難であった。

第二に、計画に記載される内容は、各大学で多くの要素を勘案してフィルタリングされたものであり、そこに挙げられていないものが実施されていないとは限らないし、暗黙的に計画に含められた事業の把握には、実績報告の公開を待たなければならないという点である。大学によっては、す

で卒業生事業が成熟し、中期計画・年度計画に掲げていないケースもあり得るため、非記載事業の実態についても把握を進める必要があり、その点からもより踏み込んだ調査が求められる。

第三に、本研究では、中期計画・年度計画を対象としたため、国立大学のみを対象としたが、国立大学の卒業生事業の特性を知るためには公私立大学についても把握する必要がある点である。

上記の課題を解決するために、筆者らは別途全国の国公私立大学に対し質問紙調査を実施しているが、今後その分析を進め、各類型の国立大学で可能な事業の検討を進めていく必要がある。

注

- 1) 卒業生に対するサービス事業が困難なのは国立大学に限らない。例えば、澤谷（2009）の報告にもあるように、私立大学においても、授業料を納付しない卒業生に対するサービスには経費の調達などに一定の困難が伴う。
- 2) 国立大学法人の財務分析において大学の類型は以下のように定義されている。A グループ：学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人；B グループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人；C グループ：医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人；D グループ：医科系学部のみで構成される国立大学法人；E グループ：教育系学部のみで構成される国立大学法人；F グループ：大学院のみで構成される国立大学法人；G グループ：医科系学部その他の学部で構成されA～Fのいずれにも属さない国立大学法人；H グループ：医科系学部を有さず、A～Fのいずれにも属さない国立大学法人
- 3) 大都市圏の定義は総務省によって定義された通勤・通学圏を採用した。政令指定都市は平成23年4月時点でのもの。Aグループの大学はすべて大都市圏または政令指定都市に立地している。
- 4) 大阪大学、神戸大学、千葉大学を対象とした筆者らの訪問調査においてもそのような意見を得ている。
- 5) 大阪大学における訪問調査においても「母校に居場所がなければ卒業生は母校に支援など思いもよらないのではないか」との意見があった。
- 6) 九州工業大学における訪問調査からもこの点が確認された。

参考文献

- 今井訓子, 川村博子, 漆澤恭子, 黒田静江, 松本和江, 橋本三枝子, 田中幸 (2013) 「卒業生への就業継続支援に関する調査研究」『植草学園短期大学紀要』第14号, 21-25頁.
- 大川一毅, 西出順郎, 山下泰弘 (2012) 「国立大学における「卒業生サービス」の現況と課題」『大学論集』第43集, 319-336頁.
- 澤谷敏行 (2009) 「ビジネスモデルから見た大学卒業生就職支援の課題～非営利と営利の共生～」『大学と学生』2009.08, 13-18頁.
- 進研アド (2010) 「卒業生調査 母校への愛着につながるファクターを探る」『Between』232, 4-9頁.

- 高田英一 (2010) 「国立大学における全学単位での同窓会の現状について-全学同窓会の規約を中心に-」『大学評価研究』第10号, 大学基準協会, 79-87頁.
- 高田英一 (2012) 「国立大学の運営における同窓会の位置づけの現状について-中期計画の記述の分析を中心に-」『大学探究』第4号, 琉球大学, 1-9頁.
- 仲西正, 伊藤昇, 中上晶代 (2013) 「卒業生への効果的な寄付募集モデルの開発 : 立命館大学における在学時の取組みに即した依頼の在り方」『大学行政研究』8号, 143-158頁.
- 西出順郎, 篤田敏行, 山下泰弘, 大川一毅 (2013) 「卒業生事業の概念モデルに関する探索的考察-地方国立大学モデルを想定して-」『大学探究』(印刷中)
- 矢野潔子 (2012) 「養護教諭の研修ニーズと大学の役割 : A 大学子ども学科卒業生を主体にして」『活水論文集 健康生活学部編』55, 25-31頁.
- 横山香, 新井肇, 古川雅文, 山中一英 (2012) 「教員養成大学卒業後のキャリア形成と大学の学び : 兵庫教育大学学校教育学部卒業生へのアンケート調査結果の考察(1)」『兵庫教育大学研究紀要』40巻, 153-166頁.
- 横山香, 新井肇, 古川雅文, 山中一英 (2013) 「教員養成大学卒業後のキャリア形成と大学の学び : 兵庫教育大学学校教育学部卒業生へのアンケート調査結果の考察(2)」『兵庫教育大学研究紀要』42巻, 101-113頁.
- Weerts, D. J., & Ronca, J. M. (2008). Characteristics of alumni donors who volunteer at their alma mater. *Research in Higher Education*. 49. pp.274-292.
- Weerts, D. J., Cabrera, A. F., & Sanford T. (2010). Beyond giving: Political advocacy and volunteer behaviors of public university alumni. *Research in Higher Education*. 51. pp.346-365.

**A Quantitative Analysis of Alumni Relationships,
as Described in the Plans or Reports of Japanese National Universities,
in regard to Internal Diversities and Universities' Locations**

Yasuhiro YAMASHITA (Yamagata University)

Kazuki OHKAWA (Iwate University)

Junro NISHIDE (Iwate Prefectural University)

Toshiyuki SHIMADA (Ibaraki University)

The present study aims to examine the current state of alumni relationships of Japanese national universities as described in their annual reports for the 2004-2007 academic years, their midterm plans for 2004-2009 and 2010-2015, and their 2010 and 2011 annual plans for education, research, and management. Japan's national universities have been seeking ways to foster alumni relationships, an activity in which they were not very involved before their incorporation. For this study, the 86 national universities were classified as four types, based on their internal diversities and locations. All alumni relationships described in the plans, and the reports mentioned above were indexed with keywords by carrying out subject analysis. Then, the numbers of their accomplishments during the first midterm and their plans for the second midterm were analyzed quantitatively. They were compared according to time series variations (between the first and second midterms) and type differences.

Our analyses revealed that the tendencies of national universities were concentrated along two axes, as mentioned above. Internal diversity may increase universities' reciprocity with their alumni. On the other hand, in terms of a university's location, those not located in urban areas tended to describe plans for their alumni who had returned to their home countries more than those universities located in urban areas.

Finally, we discuss possible future directions for Japanese national universities' relationships with their alumni, the limitations of our analyses, and issues to be investigated in the future.